

保育料の最高額を軽減せよ

財政負担がふえ難しい



舛甚 英文
(日本共産党)

日現在二千二百七十八人中百五十人であり、最高額を三万五千円に抑えた場合、市負担額は約千二百万円増となります。平成二十八年度市独自で軽減している負担額が約一億八千万円であることから、最高額を抑えることは難しいと考えています。

議員 住宅リフォームがふえれば地元業者も活性化すると考える。利用しやすい助成制度を市独自に用意できないか。

建設部長 市はこれまで住宅リフォームに対して一件二十万円を上限に独自補助してきましたが、平成二十八年十月に省エネ

議員 当市の保育料は近隣市町村に比べ最高額が高く、子育て環境のイメージを悪くしている。保育料の最高額を三万五千円以下に抑えてほしいが市の考えは。

健康福祉部長 市内保育所等に入所している児童のうち、保育料月額三万五千円を超えるのは二月一

する中小企業振興基本条例を制定する考えはないか。

市長 中小企業振興基本条例は、中小企業の振興について基本理念を定め、行政、中小企業者等の責務や役割を明らかにし、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることで、地域経済への発展や雇用機会の確保等を目指すものです。中小企業の振興に関して意義あるものと認識しているため、条例の制定に向け、関係機関や庁内で検討を重ねています。今後は、中小企業者、関係団体及び市民と協議し早急に進めたいと考えています。

工事に對して一件三十万円を上限とする国の補助制度が創設されました。手続が簡単で利用しやすく、多くの登録業者が申請しているとのことから、来年度は市補助事業を廃止し、有利なこの事業の活用を図りたいと考えています。

議員 中小企業を支援



中小企業振興でまちに活気を



斉藤 重美
(自民公明クラブ)

議員 遊休農地の現状と解消に向けた取り組みは。

農業委員会会長 平成二十八年度の遊休農地面積は四十三・八ヘクタールで前年度より三・六ヘクタール解消された一方、七・二ヘクタールが再発生や新規分として確認されています。遊休農地の割合は、県内自治体と比較しても極めて低い状況ですが、この五年間は微増で推移しています。しかし、優良農地内での発生はほとんどなく、多くは山間地などの耕作条件が悪い農地となつています。

農業委員会では、毎年パトロールを実施し、遊休農地の実態把握と発生防止、早期発見に取り組んでいます。調査結果を踏まえ所有者等に対し、みずからの耕作再開や第三者に対し

て貸し付けを希望するかの意向を確認し、改善されない場合は、農地中間管理機構と貸し付けに向けた協議を行なうことを勧告します。

遊休農地解消の取り組みは

パトロールで早期発見し

解消に努める

議員 相続登記未了の農地による問題はないか。あるとすれば、その対策は。

議員 相続登記未了の農地による問題はないか。あるとすれば、その対策は。

農業委員会事務局長 資産所有者が死亡して相続が発生した場合、登記は相続人の権利であり、義務ではありません。権利者のさまざまな事情を鑑みると、相続登記を促すことは難しいと考えています。しかし、相続登記未了の農地は、権利者が確定されないまま耕作放棄されるおそれや農地集積の阻害要因となること懸念されます。

また、平成二十八年四月に施行された改正農業委員会法では、農地等の利用最適化の推進が必須業務となりました。農業委員と今後委嘱される農地利用最適化推進委員が密接に連携し、相続に係る農地等の状況把握に努め、農地の集積、集約化とあわせ耕作放棄地の発生防止や解消の取り組みを強化することでさらなる成果につなげるものと考えています。



パトロールで遊休農地解消へ